

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	14,040,838	15,664,805	28,212,706
経常利益 (千円)	491,233	679,054	806,309
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	310,240	409,294	510,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	295,832	408,002	503,954
純資産額 (千円)	4,430,188	4,951,347	4,638,310
総資産額 (千円)	8,886,903	10,077,168	8,820,568
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	45.74	60.34	75.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	49.1	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,116	640,276	378,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	209,266	151,959	378,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,015	304,124	97,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,912,328	4,864,269	4,072,991

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.85	41.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（インターネット広告事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は、INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（メディア運営事業）

第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社TAG STUDIOを設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析をおこなっております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益に足踏みが見られたものの雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、欧州や中国など一部の地域で減速感がありましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンを中心としたモバイル広告費の規模が1兆円を超える（2018年、株式会社電通調べ）環境において、特に動画プラットフォームにおける動画広告配信の拡大が市場をけん引すると予想されていることにより、引き続き安定的な成長が見込まれております。一方で、アド Fraud問題への対処などを含め、業界全体に高いコンプライアンス意識が求められており、クライアントのブランドセーフティーへの関心が高まっております。

こうした事業環境のもと、当社グループは「メディア事業の強化」「グローバル展開の推進」「広告事業の生産性強化」を重点項目として掲げ、既存の運営メディアおよび新規メディアの立上げ、東南アジアを中心としたアフィリエイトサービス「ACCESSTRADE」のグローバル展開の推進をはじめ、中長期の成長を見据えた事業価値の向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,664百万円（前年同四半期比11.6%増加）、営業利益は666百万円（前年同四半期比34.8%増加）、経常利益は679百万円（前年同四半期比38.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は409百万円（前年同四半期比31.9%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、パートナーメディアの育成と提携強化にも注力し、広告需要期である1月から3月にかけて、ECカテゴリの大型案件の受注もあり、好調に推移いたしました。また、東南アジアでのアフィリエイト事業展開においては、2018年11月に設立したINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.が、2019年2月に営業を開始し、国内のみならず海外での事業展開にも注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は15,209百万円（前年同四半期比11.9%増加）、セグメント利益は656百万円（前年同四半期比56.8%増加）となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を主軸に事業を展開しております。主力の「ママスタジアム」においては、新たなコンテンツとして、様々な保育条件から保育園の定員数を確認することができるサービス「ママスタ保活」を2019年2月にリリースし、PV・ユニークユーザー数の更なる増加を図り、新たな広告主の開拓とタイアップ広告の獲得に注力いたしました。

また、新規サービスとして月額定額500円（税抜）で毎日1杯のドリンクが楽しめる「welnomi（ウェルノミ）」の事前登録を開始し、2019年5月の提供開始を予定しております。今後も、新しいメディアサービスの創出に注力してまいります。

一方で、当社グループの事業戦略の一つである「メディア事業の強化」を推進するため、一部の人員を異動した事により、費用が増加しております。引き続き中長期に向けた注力事業への投資を行い、メディア事業の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当事業の売上高は551百万円（前年同四半期比23.2%増加）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比87.0%減少）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,200百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が791百万円増加したことに加え、売掛金がインターネット広告事業におけるECカテゴリの伸長を主因として420百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が器具備品等の入替、新規取得を主因として21百万円増加したこと、無形固定資産がインターネット広告事業の「アクセストレード」の開発を主因として22百万円増加したこと、さらに投資その他の資産が繰延税金資産の増加7百万円を主因として11百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は10,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円増加いたしました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加いたしました。これは主に、買掛金がインターネット広告事業におけるECカテゴリの伸長を主因として266百万円増加したこと、短期借入金が運転資金の確保を目的として400百万円増加したこと、さらに未払法人税等が198百万円増加したことによるものであります。固定負債は76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ943百万円増加いたしました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,951百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益409百万円および剰余金の配当94百万円により、利益剰余金が314百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ791百万円増加し、4,864百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は640百万円（前年同四半期は49百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益662百万円、仕入債務の増加額266百万円、減価償却費106百万円によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額70百万円、売上債権の増加額419百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は151百万円（前年同四半期は209百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収入は304百万円（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。

資金増加要因は、短期借入れによる収入400百万円であり、主な資金減少要因は、配当金の支払額94百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

( 5 ) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都中央区	2,933,200	43.24
河端 隼平	東京都千代田区	520,000	7.67
藤田 由里子	東京都港区	520,000	7.67
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティサウスタワー)	496,300	7.32
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	288,000	4.25
会田 研二	東京都八王子市	252,100	3.72
河端 繁	東京都港区	232,000	3.42
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	115,800	1.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	114,800	1.69
小川 三穂子	千葉県市川市	91,800	1.35
計	-	5,564,000	82.03

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,200	67,822	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,822	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式41株が含まれております。



【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1	184,200	-	184,200	2.64
計	-	184,200	-	184,200	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,072,991	4,864,269
売掛金	3,120,455	3,540,670
その他	345,722	335,637
貸倒引当金	2,667	3,310
流動資産合計	7,536,502	8,737,267
固定資産		
有形固定資産	233,533	255,522
無形固定資産		
その他	365,510	387,980
無形固定資産合計	365,510	387,980
投資その他の資産		
その他	717,238	723,441
貸倒引当金	32,215	27,043
投資その他の資産合計	685,023	696,398
固定資産合計	1,284,066	1,339,901
資産合計	8,820,568	10,077,168
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,446,347	3,713,069
短期借入金	-	400,000
未払法人税等	84,570	283,298
賞与引当金	153,819	157,633
その他	418,531	495,624
流動負債合計	4,103,270	5,049,625
固定負債		
その他	78,988	76,195
固定負債合計	78,988	76,195
負債合計	4,182,258	5,125,821
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,006,391	3,320,724
自己株式	100,239	100,239
株主資本合計	4,615,805	4,930,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,714	28,500
為替換算調整勘定	6,965	8,043
その他の包括利益累計額合計	21,748	20,456
新株予約権	756	752
純資産合計	4,638,310	4,951,347
負債純資産合計	8,820,568	10,077,168

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,040,838	15,664,805
売上原価	11,640,000	12,866,100
売上総利益	2,400,838	2,798,704
販売費及び一般管理費	1,906,317	2,132,228
営業利益	494,520	666,476
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	6,461
助成金収入	3,171	2,515
その他	638	3,874
営業外収益合計	3,810	12,851
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	118	2,013
為替差損	61	1,372
投資事業組合運用損	2,556	-
持分法による投資損失	2,707	-
外国源泉税	549	510
その他	1,103	403
営業外費用合計	7,097	273
経常利益	491,233	679,054
特別利益		
負ののれん発生益	14,181	-
特別利益合計	14,181	-
特別損失		
投資有価証券評価損	26,143	16,965
特別損失合計	26,143	16,965
税金等調整前四半期純利益	479,271	662,088
法人税、住民税及び事業税	178,229	260,007
法人税等調整額	9,198	7,214
法人税等合計	169,030	252,793
四半期純利益	310,240	409,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	310,240	409,294

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	310,240	409,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,506	214
為替換算調整勘定	8,835	874
持分法適用会社に対する持分相当額	65	203
その他の包括利益合計	14,407	1,291
四半期包括利益	295,832	408,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,832	408,002

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	479,271	662,088
減価償却費	101,143	106,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	776	4,577
賞与引当金の増減額(は減少)	21,960	3,813
受取利息及び受取配当金	174	393
為替差損益(は益)	1,415	603
持分法による投資損益(は益)	2,707	1,023
投資事業組合運用損益(は益)	2,556	6,461
負ののれん発生益	14,181	-
投資有価証券評価損益(は益)	26,143	16,965
売上債権の増減額(は増加)	142,920	419,837
仕入債務の増減額(は減少)	67,853	266,452
未払消費税等の増減額(は減少)	70,329	23,919
その他	11,055	49,115
小計	326,629	697,605
利息及び配当金の受取額	170	391
利息の支払額	-	85
投資事業組合分配金の受取額	5,741	11,900
法人税等の支払額	283,446	70,099
法人税等の還付額	20	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,116	640,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	64,928	29,799
無形固定資産の取得による支出	81,520	92,253
投資有価証券の取得による支出	-	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	17,046	-
子会社株式の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	9,636	520
貸付金の回収による収入	342	502
差入保証金の差入による支出	33,476	10,596
差入保証金の回収による収入	-	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,266	151,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
リース債務の返済による支出	1,088	1,088
自己株式の取得による支出	84	-
配当金の支払額	94,841	94,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,015	304,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,594	1,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,759	791,277
現金及び現金同等物の期首残高	4,174,088	4,072,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,328	4,864,269

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社TAG STUDIOおよびINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	585,227千円	676,003千円
賞与引当金繰入額	117,872	124,661
広告宣伝費	438,998	502,064
貸倒引当金繰入額	658	2,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	3,912,328千円	4,864,269千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,912,328	4,864,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 取締役会	普通株式	94,962千円	14円	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	94,961千円	14円	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,592,747	448,090	14,040,838	-	14,040,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	2	2	-
計	13,592,747	448,093	14,040,840	2	14,040,838
セグメント利益	418,836	75,684	494,520	-	494,520

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

前第2四半期連結会計期間においてロケットベンチャー株式会社(2018年3月23日付で4M E E E株式会社)に商号変更しております)の全株式を取得したこととともない、「メディア運営」セグメントにおいて負ののれん発生益14,181千円を計上しております。当該事象による負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,207,011	457,794	15,664,805	-	15,664,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,677	94,088	96,766	96,766	-
計	15,209,689	551,882	15,761,572	96,766	15,664,805
セグメント利益	656,664	9,811	666,476	-	666,476

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	45円74銭	60円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	310,240	409,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	310,240	409,294
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,007	6,782,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載  
しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宗 雪 賢 二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年5月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。